



+YOU
一人ひとりがニッポン経済

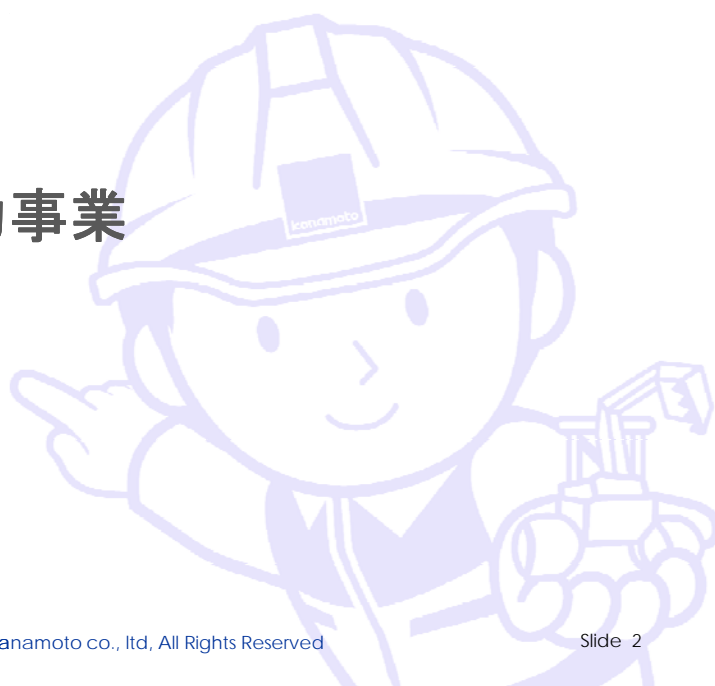
札幌証券取引所・東京証券取引所共催
2016/05/14 お金のセミナー&会社説明会

第二部

株式会社カナモト会社説明会

CONTENTS
会社概要
主力事業
業界について
FY2016業績予想
中長期ビジョン
株主還元

会社概要と主力事業



何を注目すべき会社か？

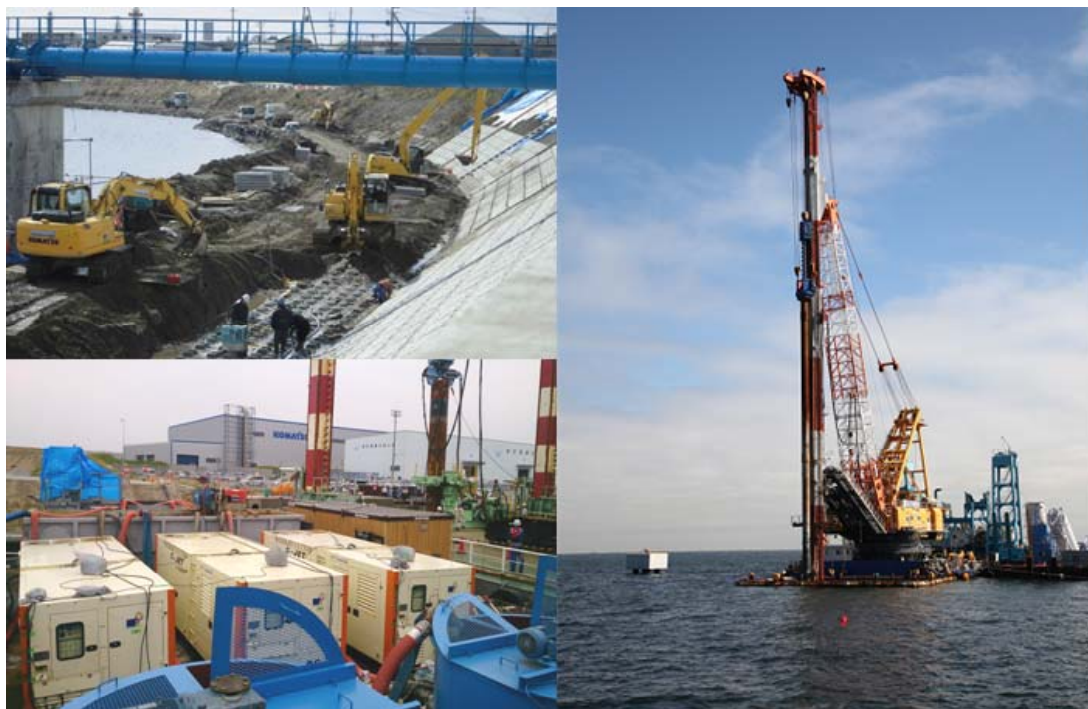
- 建機や仮設ユニットハウス等の機材をレンタルしている会社で建機レンタル業界で国内第2位、世界第7位の売上高。
- 得意分野は土木。なかでも地盤改良は大の得意。傘下のユナイトは道路機械レンタルで国内トップ。地域では東北、北海道、九州でシェアトップ。
- ユーザーは主に建設会社で口座数は約5万。懇意先はゼネコンから工務店、造園業者まで幅広くヘッジできている。
- 設備投資産業。現在のレンタル資産保有状況は、50万点超、導入時価額で2,000億円超。EBITDAに注目。
- 減価償却期間以上国内で運用後、海外向けに売却。つまり売却額≒営業利益になる。
- 2015年にJPX400に選定された。



こういった建機を...



土木工事現場に主に貸し出している会社



会社概要

商号

株式会社カナモト

本社

北海道札幌市中央区大通東3丁目1番地19

営業統括本部

東京都港区芝大門1丁目7番地7

設立

1964年(昭和39年)10月28日

資本金

136億52百万円(払込済資本金)

上場取引所

東京証券取引所第1部・札幌証券取引所

証券コード

9678

発行済株式総数

36,092千株

連結売上高

1,332億92百万円(2015年10月期)

連結従業員数

2,465名(役員、嘱託、臨時社員を除く)

事業内容

建設機械器具のレンタル、
鉄鋼製品の販売、
コンピュータおよび周辺機器のレンタル



本社



営業統括本部

沿革

1964 株式会社金本商店設立(改組、北海道室蘭市)

1972 株式会社カナモトに社名変更

1983 情報機器事業部門を開設

1985 全店オンラインネットワーク完成

1991 札幌証券取引所上場

1996 東京証券取引所第二部上場。本社を札幌市中央区に移転

1998 東京証券取引所第一部昇格

2006 中国に上海金和源建设工程有限公司を設立

2009 金本(香港)有限公司を設立(香港特別行政区)

2011 シンガポールにKanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE. Ltd.を設立

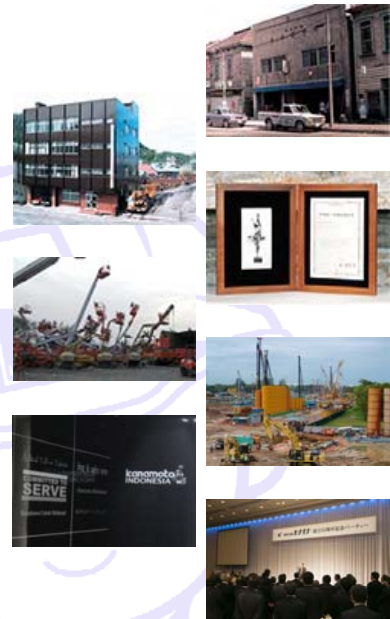
2012 ユナイ特株式会社(東京)を子会社化

2013 公募増資(280万株)、第三者割当増資(42万株)を実施

2014 単元株式数を100株に変更。インドネシアにPT Kanamoto Indonesiaを設立。設立50周年。

2015 JPX400に選定。ベトナムにKANAMOTO FECON HASSYU JSCを、タイにSIAM KANAMOTO CO., LTD.を設立。

2016 株式会社ニシケン(福岡)を子会社化



拠点ネットワーク



カナモトファイナンスグループ Kanamoto Finance Group

	株式会社アシスト Asist Co., Ltd.
	株式会社カナテック Kanatech Co., Ltd.
	株式会社カンキ Kanki Corporation
	株式会社九州物産 kyuushuu Bussan Co., Ltd.
	第一機械産業株式会社 Daiichi Kikan Sangyo Co., Ltd.
	東洋工業株式会社 Toyo Industry Co., Ltd.
	株式会社ニシケン Nishiken Ltd.
	ユナイ特株式会社 Unite Co., Ltd.
	上海金和源建设工程有限公司 Shanghai Jinhewanyuan Engineering Construction Co., Ltd.

	株式会社 KCF コーポレーション KCF Healthcare Co., Ltd.
	上海金和源物産建設有限公司 Shanghai Jinhewanyuan Construction Co., Ltd.
	金本(中国)貿易有限公司 Kanamoto (China) Trade Co., Ltd.
	Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE. Ltd.
	PT Kanamoto Indonesia
	PT Kanamoto Indonesia
	KANAMOTO FECON HASSYU JSC Kanamoto Fecon Hassyu JSC
	金本(香港)有限公司 Kanamoto (Hong Kong) Co., Ltd.

	株式会社新日レンタックス Asahi Rentar Co., Ltd.
	株式会社小松土木通商 Komatsu Daboku Tsuyo Co., Ltd.
	株式会社コムサプライ Comsupply Co., Ltd.
	Sugakai 株式会社 SUGAKAI KOGYO CO., LTD.
	英名エンジニアリング株式会社 EQUILINGER CO., LTD.
	新田機工株式会社 Machida Kikou Co., Ltd.
	英名エンジニアリング株式会社 MEKONGS
	SIAM KANAMOTO CO., LTD.

日本を含む7カ国に26社 446拠点
(カナモト:179拠点 そのほか:267拠点)

拠点ネットワーク



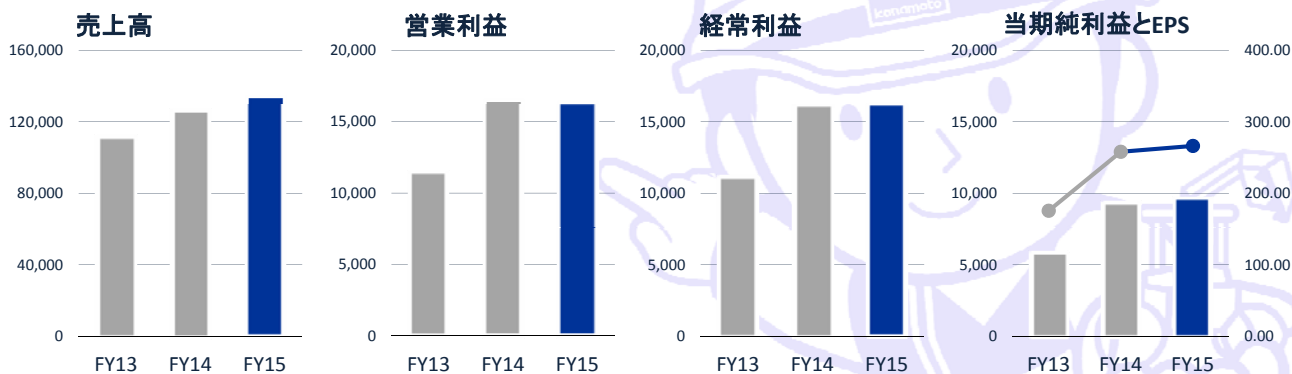
日本を含む7カ国に26社 446拠点
(カナモト:179拠点 そのほか:267拠点)

FY2015 連結業績

売上高、経常利益、当期純利益ともに7期連続の増収増益

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS
2015年10月期 連結累計実績	133,292	16,270	16,164	9,557	¥266.27
前年同期比	6.2%	-1.1%	0.5%	2.8%	—
2014年10月期 連結累計実績	125,555	16,454	16,078	9,299	¥258.02
前年同期比	13.3%	44.4%	45.2%	60.1%	—



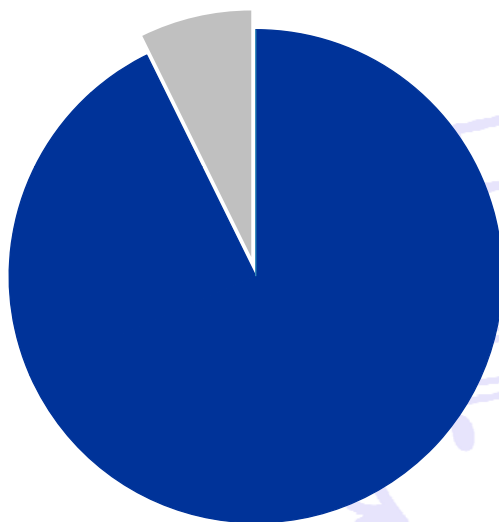
FY2015 事業部別売上比率

鉄鋼製品、
情報通信関連事業

7%
9,719百万円
(前期比8.2%増)

建設関連事業
(建機レンタル、販売)

93%
123,572百万円
(前期比6.0%増)



kanamoto ALLIANCE GROUP



Kanamoto co., Ltd, All Rights Reserved

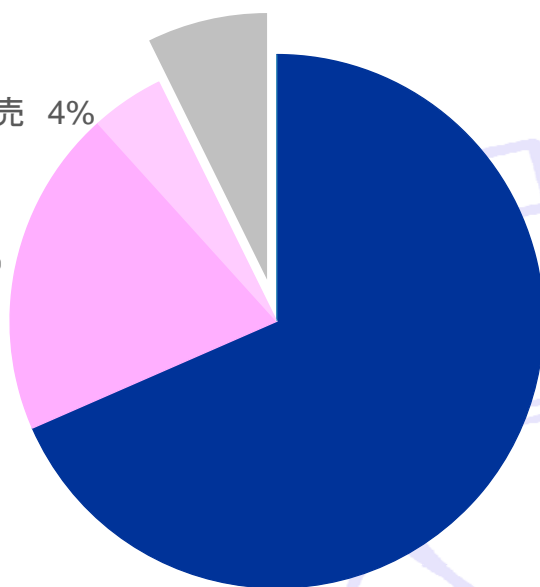
Slide 11

FY2015 建設関連事業部門セグメント比率

中古販売 4%

販売 20%

レンタル 69%

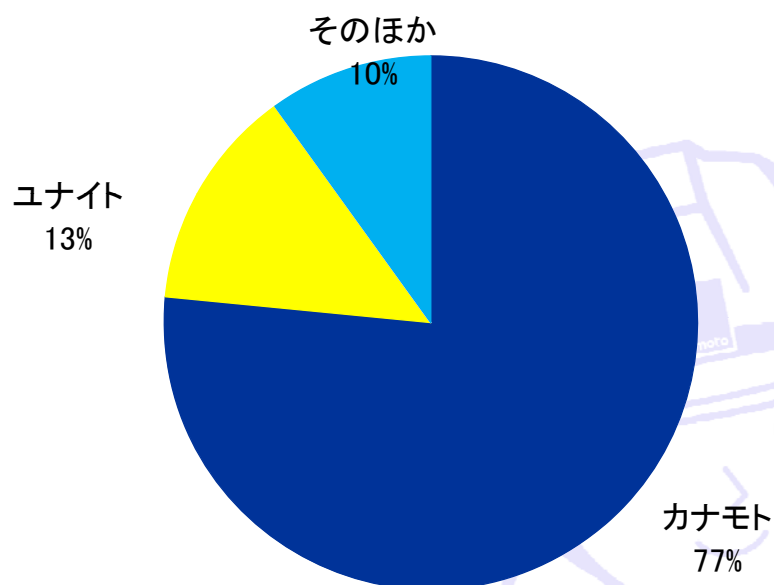


kanamoto ALLIANCE GROUP

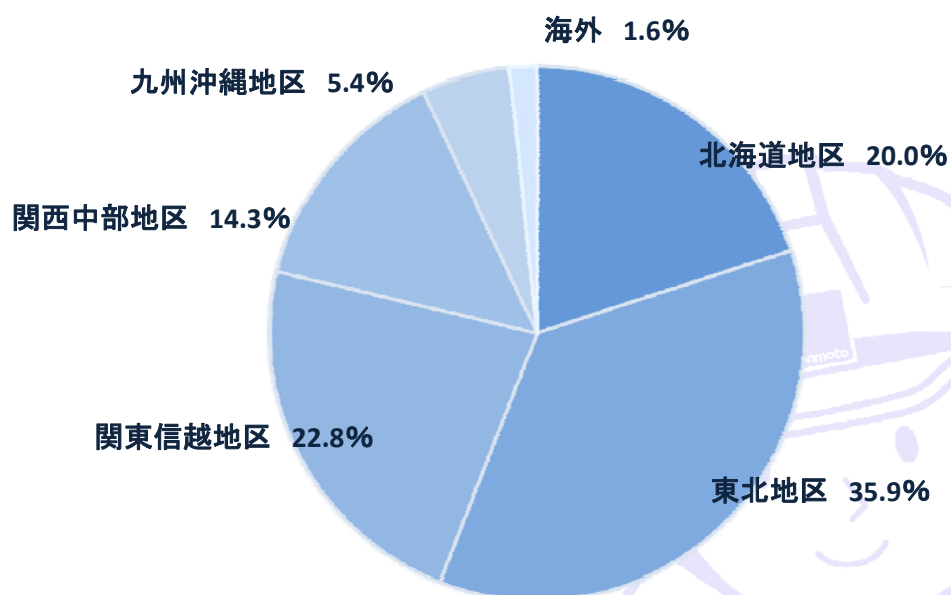
Kanamoto co., Ltd, All Rights Reserved

Slide 12

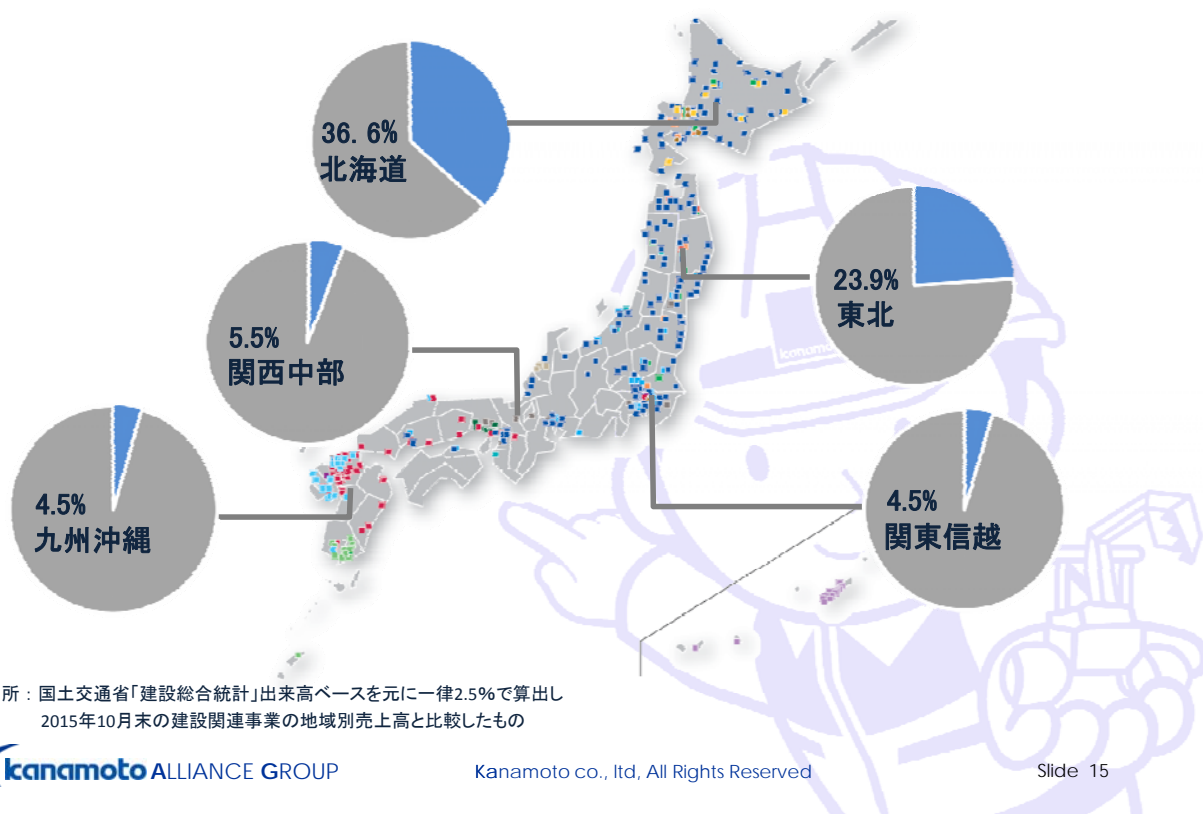
FY2015 売上高企業別比率



FY2015 売上高 建設関連事業地域別比率

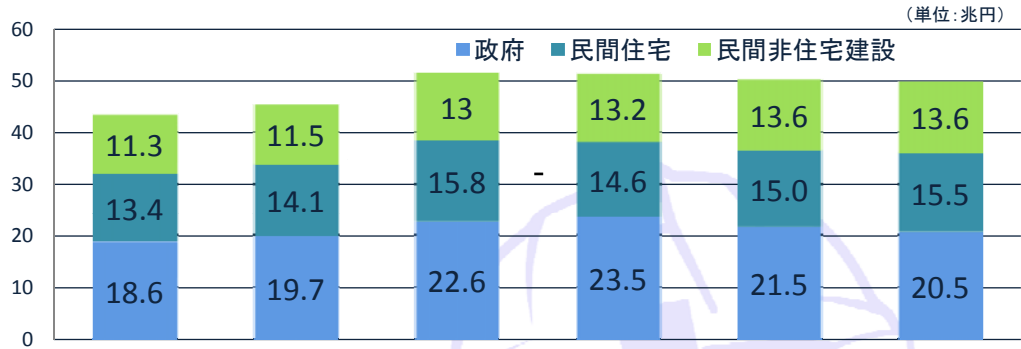


FY2015 地域別シェア



建設機械レンタル業界について

国内建設投資に影響される産業

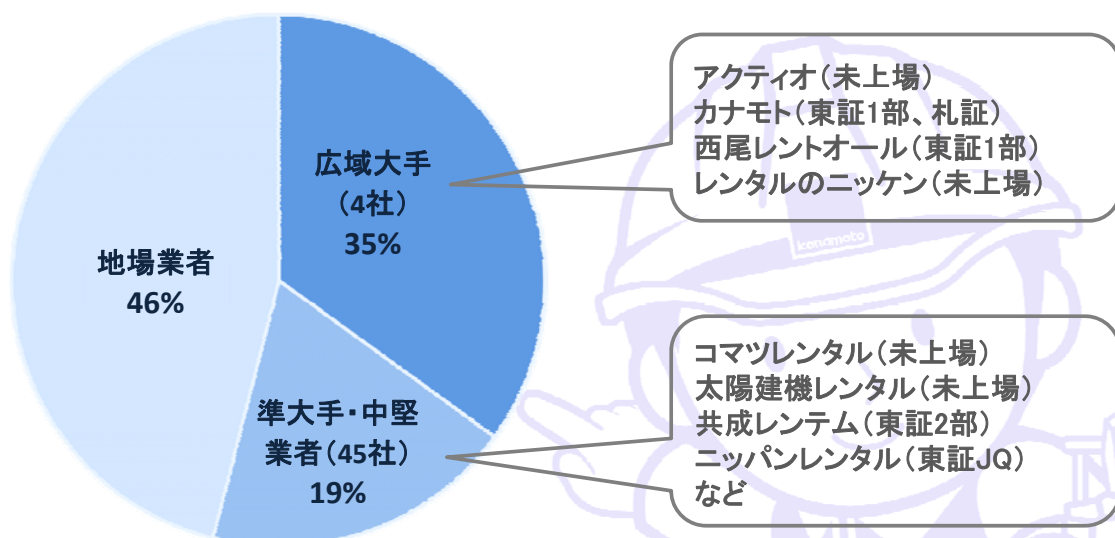


年度	2011	2012	2013(見込み)	2014(見込み)	2015(見通し)	2016(見通し)
建設投資	43.3 (3.3%)	45.3 (4.6%)	51.3 (13.2%)	51.3 (0.0%)	50.0 (-2.5%)	49.6 (-0.8%)
政府建設投資	18.6 (3.5%)	19.7 (5.9%)	22.6 (14.4%)	23.5 (4.2%)	21.5 (-8.6%)	20.5 (-4.6%)
民間住宅投資	13.4 (3.1%)	14.1 (5.4%)	15.8 (12.0%)	14.6 (-7.8%)	15.0 (2.7%)	15.5 (3.5%)
民間非住宅建設投資	11.3 (3.1%)	11.5 (1.5%)	13.0 (12.8%)	13.2 (2.2%)	13.6 (2.6%)	13.6 (0.4%)
実質建設投資	40.8 (1.8%)	43.3 (6.2%)	48.0 (10.8%)	46.7 (-2.6%)	45.4 (-2.8%)	44.8 (-1.3%)

資料出所:一般財団 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2016年1月)」

業界規模

業界売上高は国内建設総投資額の約3%程度(1兆5,000億円)
競合他社は約2,000社



資料出所:国交省「建設総合統計」出来高ベースおよび経産省「特定サービス産業動態統計」を元に、各社有価証券報告書・HP等から算出

広域大手比較

■建機レンタルの競合他社は約2,000社

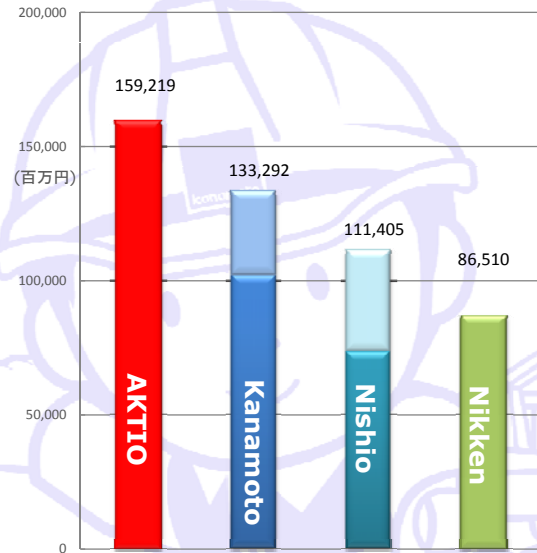
■広域大手

- 株式会社アクティオ(未上場)
- 株式会社カナモト
(東京証券取引所第一部、札幌証券取引所)
- 西尾レントール株式会社
(東京証券取引所第一部)
- 株式会社レンタルのニッケン(未上場)

■準大手・中堅

- 株式会社共成レンテム
(東京証券取引所第二部)
- サコス株式会社(JASDAQ)
- 株式会社ワキタ
(東京証券取引所第一部)
- 太陽建機レンタル株式会社(未上場)
- 株式会社ニッパンレンタル(JASDAQ)

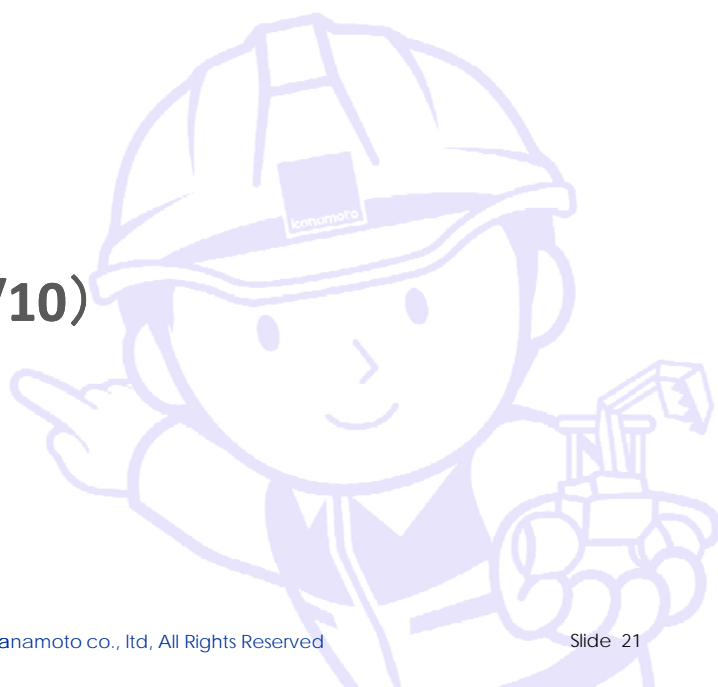
広域大手売上高比較表



レンタルとリースの違い

	レンタル	ファイナンスリース
契約期間	短期	長期(主に年単位)
貸出対象	不特定多数	特定の借主
メンテナンス費用	貸主側の負担	借主側の負担(原則)
貸出側の在庫	大量の在庫を用意	不要
オペレータの有無	なし	なし
主な取扱商品	DVD、CD、什器備品、パソコン、パソコン周辺機器、医療機器、介護用品、自動車、建設機械、工作機械、仮設機材、土地・建物 etc.	電話、コピー機、パソコン、パソコン周辺機器、自動車、建設機械、工作機械、航空機、タンカー etc.
簡単に言い換えるなら...	ユーザーの希望するとおり、いつでも・どこでも・必要な台数を揃えるのがレンタル	ユーザーが導入する際に導入機器の代金を手当てするもの。利息、解約違約金あり。

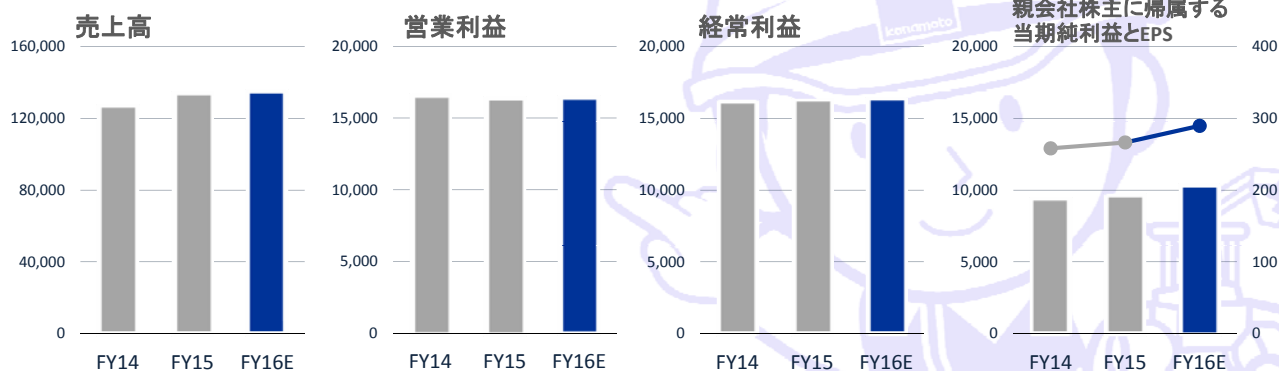
FY2016 (2015/11-2016/10)



FY2016 連結業績予想

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
2016年10月期連結累計予想	133,900	16,340	16,270	10,230	¥289.48
前年同期比	0.5%	0.4%	0.7%	7.0%	—
2015年10月期連結累計実績	133,292	16,270	16,164	9,557	¥266.27
前年同期比	6.2%	-1.1%	0.5%	2.8%	—



FY2016 連結業績予想

何故前期比並みの予想をしたのか？

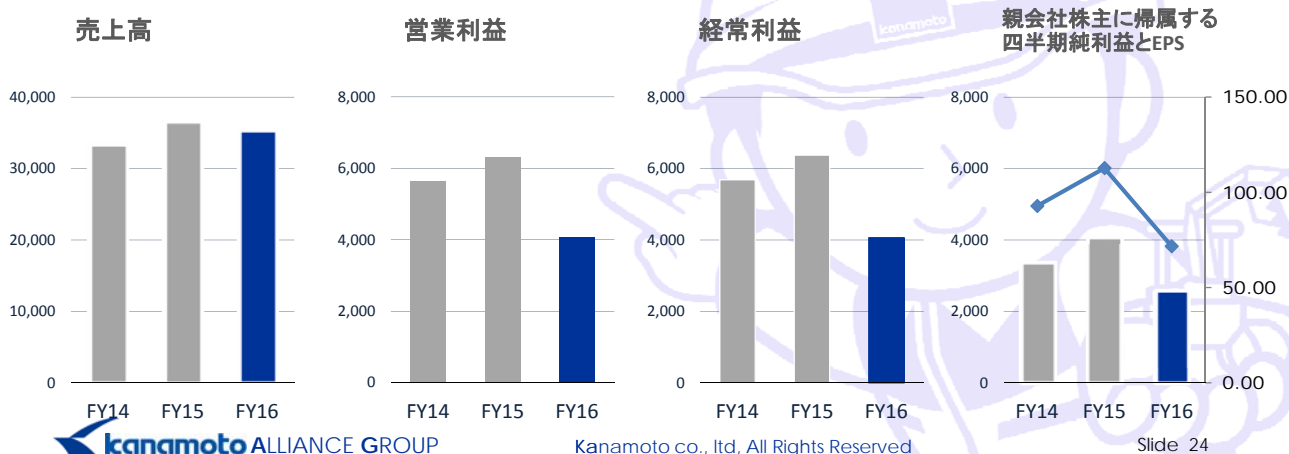
東日本大震災の復興事業、東京オリンピック関連工事ならびに首都圏インフラ整備、リニア中央新幹線工事が始動。東北・首都圏を中心に建設需要は底堅く推移することが見込まれる。

また、国土強靱化計画によるインフラ再整備も全国的に予算化されているものの、首都圏と東北に建設工事従事者が集中していることから、地方のインフラ再整備事業の遅延が懸念される。

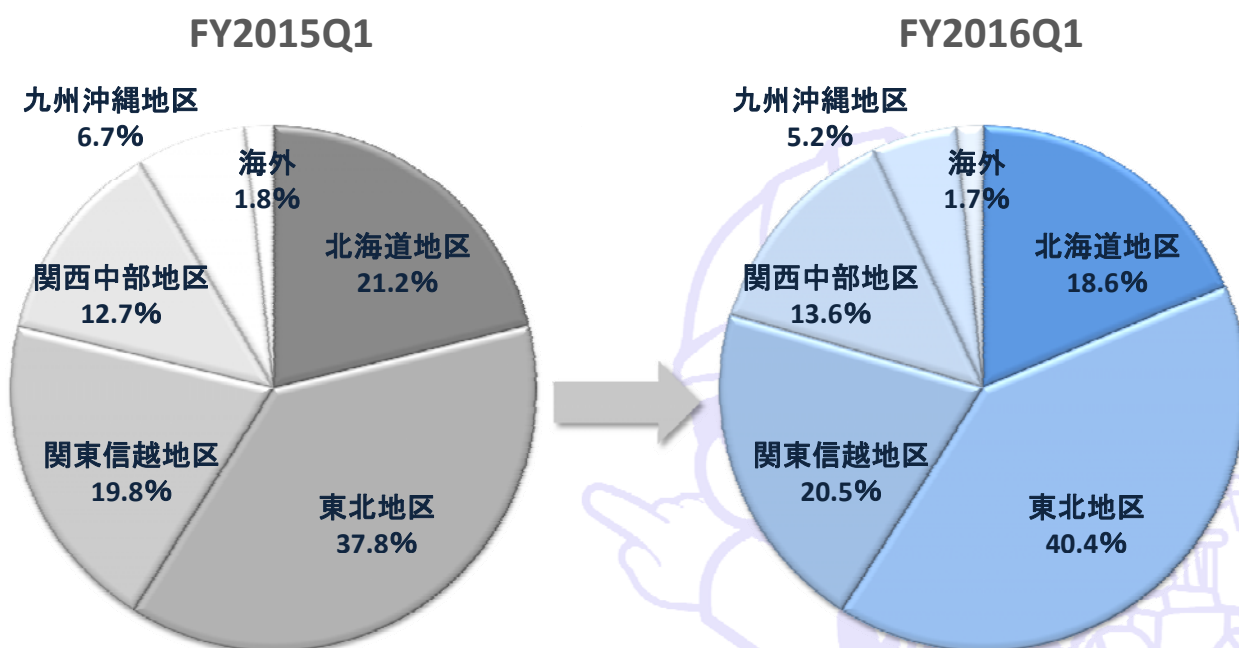
FY2016Q1 連結業績

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	EPS
2016年10月期 第1四半期実績	35,079	4,069	4,063	2,533	¥ 71.70
前年同期増減率	△3.4%	△35.5%	△36.2%	△37.6%	—
2015年10月期 第1四半期実績	36,327	6,306	6,373	4,062	¥ 112.72
前年同期増減率	9.6%	11.6%	12.1%	21.4%	—



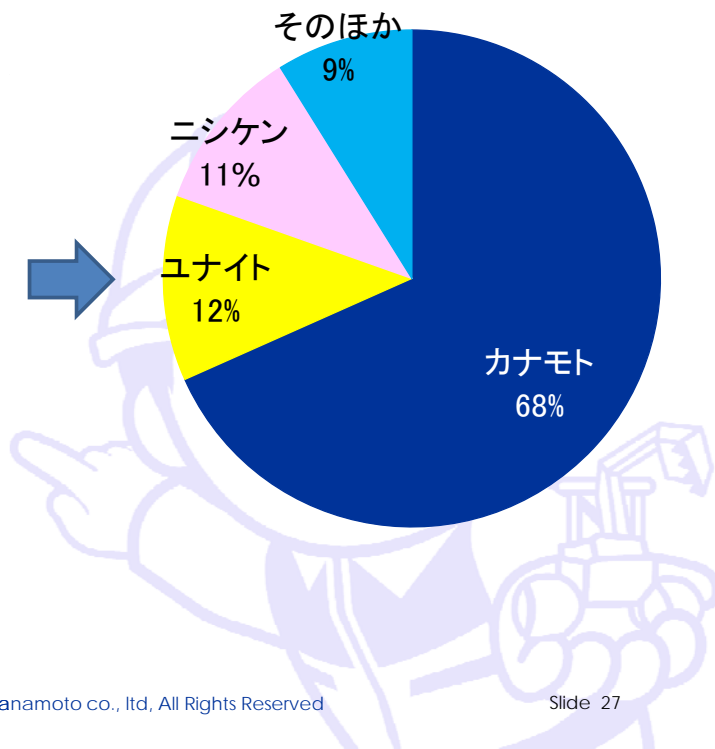
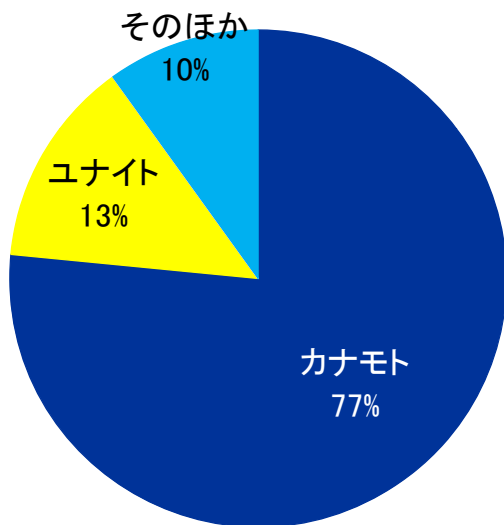
FY2016Q1売上高 建設関連事業地域別比率



当初計画にはなかったこと

- 九州トップシェアのニシケンが傘下に
- 平成28年熊本地震が発生

企業別比率(FY2016予想)



2014/11-2019/10 新長期ビジョン

BULL55

Build Up a Legendary Leading company plan for the 55th

当社グループは、重要な社会インフラとしての「レンタル」の使命と役割を自覚し高収益を基盤として、株主・顧客・社員に報いる、良質で強力な企業集団を目指す。

事業環境

●国内

- ・インフラの再整備(国土強靱化計画に則った公共工事)
日本のインフラは既に老朽化しており、早急な再整備が必要である
- ・2020東京五輪
再開発事業など、首都圏の建設需要が活発化
- ・震災対応
東日本大震災、熊本地震
- ・TPP対応の農業土木
- ・高速道路、整備新幹線、リニア中央新幹線、LNG、原発



●海外

- ・シンガポール: 国土利用計画、大型港湾整備
- ・香港: 10大プロジェクト、地下鉄、風力発電、高速鉄道
- ・ベトナム: 大型工業都市整備、大型港湾整備
- ・インドネシア: インフラ整備、リゾート地開発
- ・ミャンマーの大型港湾整備
- ・フィリピン: 大型工業都市整備、大型港湾整備

国内戦略

・国内営業基盤の拡充

首都圏、未出店エリアに50拠点を新設、引き続きM&Aを実施

・震災対応

東日本大震災 高原状態はFY2018まで
熊本地震 ニシケンが加わり九州シェアトップに
地方自治体と「緊急災害時機材優先供給協定」を締結

・トンネル工事

名妓エンジ、東友エンジが当社グループに参画

リニア中央新幹線ルート概念図



・内部オペレーションの拡充



資料出所: リニア中央新幹線建設促進期成同盟会「ホームページ(平成27年5月)」

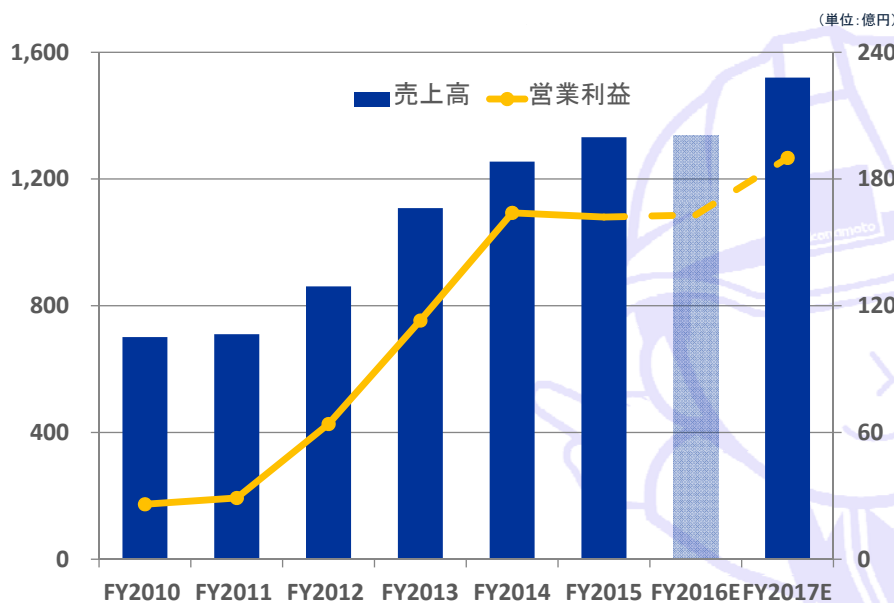
海外戦略

- ・成長著しいASEAN諸国の市場を占有するため新たに5カ国に進出
既にインドネシア、タイ、ベトナム、フィリピンの4カ国に進出済み



BULL55の中間点・FY2017の数値目標

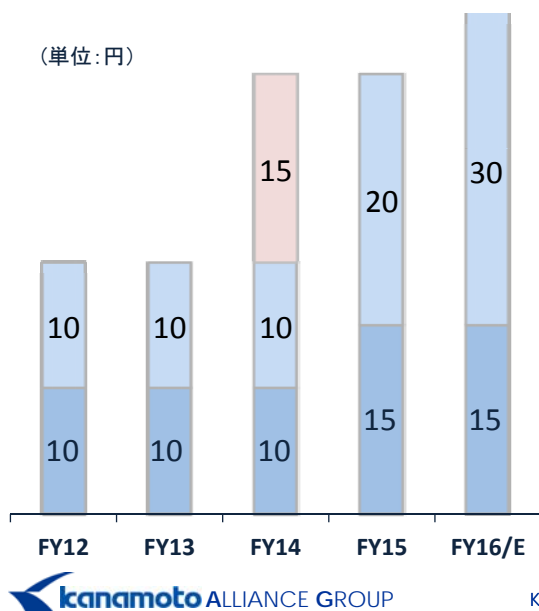
売上高1,500億円 営業利益190億円
ニシケンのM&Aで、FY2016中にFY2017売上目標は手中に。



株主還元(配当政策・株主優待)

配当政策

- 安定配当を旨とする
- 基本配当+業績による増配



株主優待

年1回。10月末日の株主名簿記載の1,000株以上保有の株主様が対象。道産品の3,000円相当の商品(ホクレンセレクト60から選定)

2015年度「株主優待」人気商品ランキング


1	北海道メロン
2	喜ななつぼし
3	ビーフハンバーグ
4	札幌開拓使ギフトA
5	札幌開拓使ギフトB



Kanamoto co., Ltd, All Rights Reserved

Slide 33

おさらい

- 証券コードは9678
サービス業の9000番台
- 主力事業は建設機械のレンタル
- 国内2位、世界7位の売上
- 北海道、東北、九州でトップシェア
- 東証1部、札証に上場
- JPX日経インデックス400銘柄  JPX-NIKKEI 400

日本取引所グループの東京証券取引所および日本経済新聞社が、共同開発した株価指数。資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準を満たした投資者にとって投資魅力の高い会社で構成される400銘柄のこと。

お問い合わせ先

株式会社カナモト 社長室広報担当
〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1-19
TEL.011-209-1631(土日祝除く 8:30~17:00)

ホームページ <http://www.kanamoto.co.jp>
IRサイト <https://www.kanamoto.ne.jp>

【免責事項】

本説明会及び説明資料に含まれる歴史的事実ではないものは将来の見通しです。
将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり多分に不確定な要素を含んでおります。
従いましてこれらの見通しのみで全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。
実際の業績等はさまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

ご静聴ありがとうございました